事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課			■担論	当係	震災復興支	援係
■評価事業名称	震災復興支援業務推進事業(緊急雇用対策)						
■事業開始年度							
■評価事業コード	010100 - 710 ■会計区分 -			一般组	-般会計		
■総合計画での ■位 置 づ け	■政策 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり						
	■基本施策	基本施策 04 共に支えあう地域福祉の推進					
	■施策	01 地域-	で支えあう福祉	う福祉サービスの仕組みづくり			
■事業の類型	05 ソフト事業(任意) ■政策・業務区分 政策						
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの						
■法令等の名称							
■関連計画の名称							
■事 業 の ■目的と概要	震災復興支援業務。大船渡市応急仮設住宅支援員配置事業の業務支援、大槌町地域支援員配置事業の業務及び事務処理支援、震災復興関連行政文書整理。						

2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業 コード 名称	事業の対象	平成 27 年度事業計画	平成 27 年度事業量実績
01 震災復興支 援業務推進 事業	沿岸被災地· 避難者·被災 地	・避難者名簿の管理・福祉課、社協との 異動情報連絡・県への毎月末時点の避 難者人数照会への回答・総務省避難者 情報システムの県への異動報告	・雇用促進住宅堤ヶ丘宿舎集会所訪問 99回・相談対応 40件・自治会支援2 回・情報共有会議11回、避難者アン ケート実施1回

3. 投入コスト情報 (単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費			2,464	2,311	
人 件 費			5,347	2,160	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			7,811	4,471	

4. 評価指標等の状況

各種支援の基礎となる、対象者の把握や傾向分析に有効に機能している。

問題点·課題等

避難者支援の在り方については、転換点を迎えている。

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

-■目標達成状況 -

達成状況の分析

○ A. 順調○ B. 概ね順調○ C. 遅れている	析に有効に機能している。		ు ఈ.
一1. 直接的な受益者の範囲 ─○ 不特定多数に及ぶ⑥ 特定されるが多数に及ぶ○ 特定少数に限定される	- 2. 事業廃止の影響	が生じる	国・県・民間との競合関係の有無 ― 類似の事業はない 類似の事業はあるが競合はない 類似の事業があり競合する
-4. 事業へのニーズの変化	 順位が高い 順位が中程 順位が低い 性 8. 実施主体の代替 民間委託等の 民間委託等の 	.	- 6. 施策の優先度(市民意識調査) -
■事業の見直し方策 内陸避難者支援指針の策定にある。(既存の福祉面での関わりする)	5わせ、そのあり方は見直す必要か のなかで支援して行く方向に変更	●今後の方向I. 拡充Ⅲ. 継続● Ⅲ. 縮小	□性